

Title	米朝関係：天安艦とアメリカの対応を中心に(資料編：講演3)
Author(s)	ヤン・C・キム
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 21-28
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3166
Rights	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

米朝関係：天安艦とアメリカの対応を中心に

Young C. Kim

天安艦爆沈：北朝鮮の意図

この論文では、今年2月の東京会議以後のアメリカの北朝鮮に対する政策、特に天安艦沈没事態に対するアメリカの対応に焦点を置いて論評したい。

初めに、北朝鮮の天安艦攻撃をどのように説明するかの問題である。様々な要因と動機が複合的に作用したものと推定することができる。先ず、専門家らが提議したいいくつかの説を紹介する。

1. 昨年11月に北朝鮮が敗北した海戦に対する報復だという説。
2. NLL問題に焦点を合わせ、アメリカが速やかに米朝の両国会談に出席し、新しい海上境界線の設定と平和協定の交渉をスタートさせることを狙ったアメリカに対する圧迫行為だという説。
3. 李明博政権の北朝鮮への敵対視政策に対する報復、李明博政権に対する対北朝鮮支援の強要、李政権が応じない場合には、李政権の本格的な打倒を追及するという脅迫、国内の親北勢力に対するMB政権打倒路線の促し／指令という説（最近の韓国メディアの報道によると、韓国と北朝鮮間の秘密会談で首脳会談に関する交渉が昨年の秋から断続的に進められてきており、今年2月頃まで韓国側の最終回答がなかったことが北朝鮮側の3月下旬の天安艦事件につながったのではないかという解説記事があった）。
4. 金ジョンウン氏への継承作業の一環、即ち金ジョンウンの業績を積み上げ、2012年の強盛大国構築に寄与するという目標があったという説である。継承作業の推進に必要な軍部の支持を得るためにも、貨幣改革措

置に対する国民の抵抗の兆しに表れた緩んだ国内統制力を強化する必要などを鑑みても、外的緊張状況が必要だったということ。ここには体制維持、敬称作業の重要性は、他のどんな牽制要素をも圧倒するという認識がしかれている。

アメリカ政府内の支配的な見解は、天安艦事件は金ジョンウンの継承作業と関連があるというものである。多くの専門家も同じ判断をしている。

北朝鮮の形態をどのように説明するかというのは、非常に重要な問題である。北朝鮮の行為に適切で効果的な対応策を決定する時に重要な要素となるためである。

ミサイル発射と核実験：北朝鮮の意図

天安艦事件に対するアメリカの対応に入る前に、2009年のミサイル発射と核実験問題に関して簡単に言及したい。

2009年のミサイル発射と核実験を——2006年の国連制裁を無視して、いわゆる挑発的／挑戦的行動を——なぜ北朝鮮は敢行したのか。専門家らはどのように説明しているのか。

北朝鮮の国内外の様々な要因が複合的に作用したのだろうか、解説のうち、ある程度妥当性があるようにみえるいくつかを紹介する。

- 1) 北朝鮮は重要な外交交渉を見越す際、交渉相手に最大限の圧迫を加え、交渉で有利な譲歩を奪取するために崖っぷち行動をとる場合が多い。新しく発足するオバマ政権との重大な交渉を前に、力と意志を誇示し圧迫しようとする行動の形態だという解釈である。
- 2) 2番目に、国内政治的要因を動機としてみる解説である。2008年8月に浮き彫りになった金正日委員長の健康問題とそれによる後継者問題の解決の緊迫性が重要要因だということである。体制維持を保証するために指導者の健康悪化によって国内体制の正体性が弛緩するのを阻止することの重要性、金ジョンウンへの権力基盤の強固化など、権力継承作業の速やかな推進が最重要課題として浮上した。このために軍部の支持確保

が必要で、そのためには軍部の要望を満たしてやらなければならない、外部からの脅威、緊張状況が必要だったという解釈である。

- 3) 3番目に、2012年の強盛大国の扉を開く年に、金正日委員長最大の業績である核兵器開発と長距離ミサイル開発をしっかりと立証し、彼の統治の正当性を高めようとする意図が作用したというものである。この2つの課業は金日成主席が1960年代に下した秘密教示であり、父も成し遂げられなかったことを息子が成し遂げた偉大な治績だというものだ。金委員長にとって核兵器は先軍政治理念の究極的というか、最上の結晶体なのである。

ここ2年間の北朝鮮の行動形態を上記のように説明するのが妥当だとすると、国際社会、特に日米韓3カ国の北朝鮮に対する対応策が適切で妥当で有効で賢明なものであったかということ再評価してみる必要があるだろう。

天安艦事件に対するアメリカの対応

アメリカは天安艦撃沈事件を同盟国家に対する侵略行為だと規定した。

停戦協定、国際法、国連憲章に対する違反であり、然るべき代価を支払わせ、二度とそのような挑発行為をできないようにしなければならないとしながら、韓国国民に対して韓米同盟の有効性、韓国防衛の義務を遵守するという確固たる意志を強調した。

対応方案については韓国政府が主導権を握って決定し、それをアメリカが全面的に支持支援するという立場をとった。行政機関だけでなく議会、マスコミなど社会全般的な北朝鮮糾弾、韓国支援の雰囲気広まって、アメリカ国内の北朝鮮に対する否定的な認識、敵対的感情を更に拡大させ、深めさせた。

アメリカは米中戦略対話、ARF、シンガポール戦略対話、G-8、G-20、国連安保理など各種の国際会議で、天安艦事件に関して北朝鮮を糾弾し、二度と挑発行為をできないように国際社会が強力なメッセージを明確に発信しなければならないとし、全力を尽くして外交努力を傾けた。

安保理の議長声明について、多くの知識人が攻撃の主体として北朝鮮が明示されていないと指摘し、中国の頑強な反対によって日米韓が譲歩した結果だと

評価している。しかし、議長声明が発表されたのと同じ日である7月9日にアメリカのホワイトハウスと国務省がそれぞれ公式声明で表明した内容に注目しなければならない。

安保理が満場一致で——中国、ロシアを含む——天安艦が攻撃によって沈没し、その責任が北朝鮮にあるという共同調査団の結論に基づいて、我々安保理が深い懸念を表し、攻撃を糾弾するというメッセージを国際社会に発信し、指摘している。曖昧模糊で全体の文脈からそういう解釈ができるというだけでなく、北朝鮮の行為を糾弾していると主張することができる文章に中国も共に参加したのである。

該当する部分を英語で読んでみれば、更に明白になる。主体の存在を前提とする攻撃という単語、中国がそんなにも反対していた攻撃という認識が明記された。また、中国が反対していた糾弾という表現もある。議長声明を読むと、攻撃の主体が北朝鮮だと安保理が判断しているということがわかる。北朝鮮の自国とは無関係だという主張に留意するという文句が挿入されることで、攻撃の主体に対する安保理の確信度が弱まったと言えるが中国政府が北朝鮮の主張に心から同意し、北朝鮮の仕業だと信じなかったなら、そのような内容の声明に共に参加しなかったはずである。

安保理の対応が終わってからは、7月の下旬に東海/日本海において韓米の間で——日本自衛官の参観の下に——大規模な軍事力のデモンストレーションである軍事演習によって韓米同盟の健在と北朝鮮への抑止力を誇示し、今後黄海で——韓国単独で執行する対潜水艦訓練とは別に——韓米両国の軍事訓練を行うという意志を明白にした。

軍事政策面において、アメリカが再検討し韓国側と合意した内容にも天安艦事件の衝撃をみることができると言える。戦時作戦権移譲の日程が3年延期された。天安艦事件前から議論の対象だったが、その事件なくして、この時点での延期決定は難しかったはずだ。

韓米連合司令部の解体も延期された。連合司令部解体後にできる2つの司令部の下での戦争遂行は韓国の防衛上、重大な問題を惹き起こしたはずである。アメリカの国家情報機関の長官が最近の議会での証言時に表明した北朝鮮の意図と能力についての認識に注視しなければならない。「我々は現在北朝鮮が韓国を直接的に攻撃することができる時期にさしかかっている可能性がある……。」今回の天安艦事件がアメリカの政策担当者らに与えた衝撃は、アメリ

カ政府の大胆な基本的政策転換を含めた北朝鮮に対する政策の再検討過程において大きな影響を及ぼすだろう。

アメリカが行おうとしている対応措置の中で、最も北朝鮮に甚だしい打撃を与えるとアメリカ政府が考えているのが、ソウル2+2会談直後にクリントン長官が発表した金融制裁である。今日現在（8/7/2010）公表された制裁内容の性格、制裁対象だけを見ても、アメリカ側が北朝鮮経済、ひいては体制安定に重大な打撃をもたらすことができる。今後の北朝鮮の対応によっては、アメリカの金融及びその他の制裁の水準と執行過程の厳格化に影響を与えるはずで、それは北朝鮮政権／体制に致命的な衝撃を与えることができる。

金正日委員長の訪中

5月初旬の金正日委員長の訪中に関連して、多くの知識人らは中国が大規模な経済支援と投資を提供し、北朝鮮から6カ国協議に復帰——少なくとも予備会談に復帰——するという回答を受け取ることを予測していた。しかし、中国及び北朝鮮側の発表資料には北朝鮮が6カ国協議への復帰を約束したという言及がない。発表文には「6カ国協議の推進のために関連国家が誠意を見せなければならず、肯定的な努力をしなければならないはずだと、中朝両国の指導者が述べた」とされている。また「北朝鮮が6カ国協議の再開のための有利な条件を準備するために中国と共に努力すると金委員長が述べた」と中国発表文に記されている。北朝鮮の発表文には「(北)朝鮮側は各国と共に6カ国協議の再開に有利な条件を準備する用意があることを表明した」とされている。条件とは、制裁解除と米朝平和協定を述べるものである。そして、9/19共同声明について2度言及している。1度は「共同声明の立場に従って」云々しており、もう1度は「共同声明を履行し、対話を通じた平和的解決を追求する我々の立場には変わりがなく」というフレーズがある。2006年9月19日の共同声明には、すべての核武器と現存する核プログラムを廃棄するとなっているが、その部分は含まれないと北朝鮮は考えている。5月の訪中時に、9/19合意に従って云々しているが、北朝鮮側は核実験で核保有国になった時点から、そのフレーズは効果を失い、北朝鮮を拘束しないという認識である。

明白なのは、中国の強力な要請にもかかわらず、5月の訪中時にも金委員長

が6カ国協議への復帰意志の明示的な表明を拒否したということだ。

金委員長の訪中後、アメリカ政府は北朝鮮の6カ国協議復帰のための前提条件は一切受け入れることはできないという立場を再確認した。即ち、6カ国協議への参加のための代価——制裁緩和、平和協定問題の協議を即刻開始することなどに応じることはできないという立場を再確認した。アメリカ政府は天安艦事件の解決を先に行うという立場も繰り返し明らかにし、北朝鮮に挑発行為を中断し、非核化の意志を行動で見せるよう国務部の公式記者会見で促した。

専門家の間に金委員長の訪中の成果について相異なる評価がある。

胡錦濤主席が提議した5つの項目のうち、内政問題の疎通に関する項目や温家宝総理の経済改革・開放についての「説教」、また中国の低い対北朝鮮支援の水準に対する不満など、満足な旅行ではなかったという説が優勢だ。しかし、天安艦事件で国際的非難に直面することになった北朝鮮としては、訪中を実現させ、中朝の特別関係を誇示することができたという点と後継者問題について事実上中国指導部のある一定の了解を得たと、自国の人民と国際社会に主張することのできる中国指導部の人々の言及を確保したという点は成果としてみなすことができるだろう。

天安艦を越える道

天安艦の沈没に対する安保理の議長声明が発表されてすぐ、中国は6カ国協議の再開を提案したし、北朝鮮はこれに即刻呼応するように6カ国協議に復帰する努力を約束した。

6カ国協議の開催に関して、韓国政府は北朝鮮が先に天安艦沈没の責任を認め、謝罪し、再発防止を約束する事と北朝鮮の非核化の意志が確認されなければならないとし、早期再開に否定的な立場をとっている。しかし、最近の韓国政府の発言はこの立場から後退りする兆候を見せている。アメリカ政府も現時点では否定的である。安保理の議長声明後の国務部の公式記者会見で、北朝鮮が先にすべての挑発行為を中止し、2005年9月の6カ国協議の合意の実践など、非核化の意思があるということを信頼できるよう行動で証明せよという前提条件を提示している。

北朝鮮が今後中国に対する配慮からかアメリカの金融制裁など北朝鮮への制

裁の緩和を求めて、6カ国協議への参加に応じる可能性を完全に排除することはできないが、北朝鮮が韓米両国の要求に応じるとは想定しにくい。上記で指摘したように、去る5月の訪中時に金正日委員長は6カ国協議への早期復帰の確約を事実上拒否した。中国の胡錦濤主席に金委員長が6カ国協議の再開のために関係のある国家と共に「有利な条件を準備」していく用意があるという立場を表明したが、ここで有利な条件とは、北朝鮮への制裁解除と平和協定問題に関する米朝間の協議での進展を意味するものである。このような北朝鮮の前提条件はまだ有効であり、そのような前提条件にアメリカが応じるということも想定できないため、6カ国協議の再開は事実上期待できないのである。

またアメリカは、もし北朝鮮が6カ国協議に復帰したとしても、非核化問題に意味のある進展があるとは考えていない。金委員長が核を放棄するという考えはアメリカ政府もほぼ断念した状態である。従って、当分の間アメリカは北朝鮮に対する国際的包囲網の構築強化、軍事的抑止措置と挑発対応措置の強化、既存の制裁措置の厳格な履行、新しい追加的措置——特に、金融制裁など——を通じた圧迫を続け、並行して北朝鮮との対話を通じた非核化を促す政策を追求すると思う。

北朝鮮も強硬措置で対応するという基本立場を堅持するはずであるため、韓米との対決状態が続くであろう。アメリカ政府は北朝鮮の対外的行動形態が北朝鮮の深刻な国内問題——特に指導者交替、権力継承問題——と互いに密接に関連しているため、韓国に対する直接攻撃の可能性を含めた様々な形態の朝鮮半島緊急事態が起こりうる不安定な状況が相当な期間続くと予見している。

筆者は日米韓が今後様々な制裁措置の厳格な実践など、北朝鮮に対する強圧政策を追及するはずだが、同時に対決状況を対話／交渉モードに転換させる水面下での外交努力をしなければならないと考える。いわゆる、出口戦略を模索しなければならないということである。

6カ国協議の早期再開がほぼ不可能な状況で、検討してみる価値のある代案がある。現存する6カ国協議の機構は休業状態におき、北朝鮮核問題に限らず、北東アジアの平和・安保・経済発展に関するすべての問題を協議する新しい機構を構築する案である。北朝鮮核問題も核軍縮問題も議題の一部である。参加国は既存の会談（協議）と同様に6カ国とし、会談場所は輪番制で各メンバー国の首都とする。外務長官級の全体会議と次官級の実務会談を原則に運営し、会員国家は何の前提条件もなく会談に参加することにする。新しい6カ国協議

の枠の中で2カ国，多国会談も可能である。現存する6カ国協議再開の障害物である相互間の前提条件を相殺することで，中断された多国間協議を可能にする。長官級の高位級会談は協議過程に権威を与えて速やかな決定を可能にし，会談場所の輪番制は適切で，必要な場合の開催国の首脳への関与を容易にする。この新しい会談には北朝鮮の参加も期待することができる。

参加国毎に他の考慮事項があるだろうが，各国が現在のような不安定な状況が続くより望ましく，各国の利益に符合すると判断することができるはずである。

既に言及した通り，7月9日の安保理の議長声明に対して批判的な評価がある。しかし，合同調査団の結論に基づいて安保理全員が深い懸念を表明し，その攻撃を糾弾するという声明を採択した。さらに，アメリカは一連の政府の公式声明と行動で，アメリカ国家の名誉と威信をかけて北朝鮮に対する抑止力の強化と韓国防衛の意志を世界に明らかにした。同盟国である韓国の安全保障義務を履行するというアメリカの確固たる決意を国際社会に誓約・発信したのである。韓国の安保を担うべき韓国の国益に強力で有効な支援措置が作動しているのである。

このような安保状況で，今後韓国政府は今回の事態の初期対応で見られた深刻な弱点を是正する作業はもちろんのこと，国民に約束した各種の対応措置を一旦選別的に実践するだろうが，それと並行して天安艦事件を越えて，関係する国家と協力して上記した新しい対話の枠組みの構築と運営を通じた諸問題の外交的解決のための努力を傾けることを期待する。(2010-08-07)